

国立大学法人長崎大学と株式会社日本政策金融公庫長崎支店との 包括連携に関する協定書

国立大学法人長崎大学（以下「甲」という。）と株式会社日本政策金融公庫長崎支店（以下「乙」という。）は、相互の包括的な連携を強化し、地方創生に資するため、次のとおり協定を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、甲及び乙が緊密な協力と信頼関係のもとに幅広い分野で相互に協力・連携し、互いが有する資源や機能等の効果的活用を図りながら、地域経済の活性化及び地域社会の発展に寄与することを目的とする。

（協力・連携事項）

第2条 甲及び乙は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事項について協力・連携する。

- （1）地域の知の拠点としての地方創生推進に関する事
- （2）地域経済の活力の創造に関する事
- （3）地域の人材育成に向けた取組みに関する事
- （4）甲の研究成果等のシーズと地域中小企業の技術ニーズとのマッチングに関する事
- （5）前各号に掲げるもののほか、本協定の目的を達成するために必要な事項

（連携の推進）

第3条 甲及び乙は、前条に掲げる協力・連携事項の円滑な推進を図るため、それぞれ連絡調整に関する担当部署を定めるとともに、その効果が上がるよう、継続的に意見交換を行う。

（守秘義務）

第4条 甲及び乙は、本協定に基づく活動により相手方から知り得た情報について、本協定の有効期間中及び有効期間終了後を問わず、その一切について守秘義務が課せられていることを確認する。ただし、事前に相手方の承諾を得た場合はこの限りではない。

（有効期間）

第5条 本協定は、協定締結の日から発効し、甲又は乙のいずれかの申し出に基づき、解消の合意が成立したときに終了する。

（疑義への対応）

第6条 本協定に定めのない事項及び本協定に関し疑義が生じた場合は、その都度、甲及び乙が協議の上、解決を図るものとする。

（その他）

第7条 甲及び乙の前身である中小企業金融公庫長崎支店が平成17年12月21日付で締結した「産学連携の協力推進に係る協定」については、本協定締結の日をもって終了するものとする。

本協定の締結を証するため、本協定書2通を作成し、甲及び乙各自1通を保有する。

平成28年10月26日

国立大学法人長崎大学長

片峰 光



株式会社日本政策金融公庫
長崎支店 支店長

鶴島 丸真介

